

2019年度助成一覧

① 研究活動に対する助成

(a) 経済分野

コード	研究者氏名	申込時所属	研究テーマ	助成金額	成果物
1901	有村俊秀(共同)	早稲田大学 政治経済学術院 教授	炭素税収を用いた二重の配当政策の経済分析: 効率性と公平性の視点から	90万円	
1902	井上智夫(共同)	成蹊大学 経済学部 教授	主要国が2007年以降に実施した金融政策は国内外の債券・株式・外国為替市場にどのような影響を与えたのか? - GVARモデルによる実証分析	45万円	【ディスカッション・ペーパー】 「International Spillover Effects of Unconventional Monetary Policies of Major Central Banks」日仏財団 (Fondation France-Japon de l'EHESS のディスカッションペーパー (FFJ DISCUSSION PAPER #20-05)) https://hal-mines-paristech.archives-ouvertes.fr/FFJ/hal-02938960v1
1903	上田晃三(単独)	早稲田大学 政治経済学術院 教授	非線形マクロモデルの推計	70万円	【助成研究報告書(中間)受領済】
1904	遠藤正寛(単独)	慶應義塾大学 商学部 教授	企業の間接財輸入が賃金・雇用に直接・間接に与える影響	45万円	
1905	久保田 荘(単独)	早稲田大学 政治経済学部 准教授	貨幣保有の異質性を 含むサーチモデルと 金融政策	45万円	
1906	顧 濤(単独)	大東文化大学 経済学部 准教授	不完全な金融市場における賃金決定と固定資本投資について: 中国経済のケース	40万円	【論文】「Wage payments and fixed capital investment in imperfect financial and labor markets: The case of China」(MPRA Paper No. 106781, February 2021) https://mpra.ub.uni-muenchen.de/106781/9/MPRA_paper_106781.pdf
1907	白塚重典(単独)	慶應義塾大学 経済学部 教授	消費者物価の変動動 学と計測	65万円	
1908	鈴木綾(共同)	東京大学大学院 新領域創成科学研究科国際協力学専攻准教授	農業分野における外国人技能実習生の経済的行動に関する実証分析	90万円	【助成研究報告書(中間)受領済】
1909	関口格(単独)	京都大学 経済研究所 教授	多市場接触のカルテル促進効果に関する理論的研究	65万円	

コード	研究者氏名	申込時所属	研究テーマ	助成金額	成果物
1910	相馬 亘 (単独)	日本大学 理工学部 准教授	テキスト・データを用いたマクロ経済学への挑戦	50万円	【助成研究報告書(中間)受領済】
1911	高石 哲 弥 (単独)	広島経済大学 経済学部 教授	一般化ハースト指数による市場効率性の研究	40万円	【助成研究報告書(中間)受領済】
1912	高橋 悠 太 (単独)	一橋大学 経済研究所 特任助教 (専任)	マイナス金利政策のマクロ経済への影響と政策デザイン	60万円	
1913	遠山 祐 太 (共同)	早稲田大学 政治経済学部 准教授	合併等による競争環境の変化が金融機関の行動に与える効果のマイクロ実証分析	90万円	
1914	中岡 孝 剛 (共同)	近畿大学 経営学部 准教授	量的緩和政策が銀行業の利潤生産性の変化に及ぼす影響	70万円	【助成研究報告書(中間)受領済】
1915	服部 圭 介 (共同)	大阪経済大学 経済学部 教授	組織における望ましいリーダーシップに関する理論・実験的研究	75万円	
1916	服部 正 純 (共同)	日本大学 経済学部 教授	経済政策不確実性が本邦企業の設備投資に係る意思決定に与える影響の分析	120万円	【助成研究報告書(中間)受領済】
1917	羽田 尚 子 (共同)	中央大学 商学部 教授	イノベーションに有効な研究開発マネジメントの実証研究	70万円	【ディスカッション・ペーパー】「日本企業の研究開発マネジメントとイノベーションの現状～『研究開発マネジメントに関する実態調査』結果概要」(NISTEP Discussion Paper, No.289 文部科学省 科学技術・学術政策研究所) https://doi.org/10.15108/dp189
1918	濱野 正 樹 (共同)	早稲田大学 政治経済学術院 准教授	労働市場改革と少子高齢化社会	95万円	
1919	細野 薫 (共同)	学習院大学 経済学部 教授	金融システムと金融政策が資源配分の効率性と生産性上昇に及ぼす影響	125万円	【研究期間延長申請受理】
1920	宮地 英 敏 (共同)	九州大学 附属図書館付設記 録資料館 准教授	地銀への機械の導入と行員管理についての歴史的再検討－福岡銀行を中心にして	75万円	

コード	研究者氏名	申込時所属	研究テーマ	助成金額	成果物
1921	渡辺 周 (単独)	東京外国語大学 世界言語社会教育 センター 助教	ボード・クオリティの影響に関する実証研究: 外部取締役の経験・ 知識と独立性に注目 して	60万円	【論文】「撤退に外部取締役が与える影響のミクロ的基礎: ボード・クオリティと意思決定」(『組織科学』53巻 3号 pp.18-35 組織学会 2020年3月) 【ワーキングペーパー】「外部取締役が不良債権処理に与える影響の実証的再検討: 金融論と企業統治論, 組織論の融合を目指して」(『一橋大学経営管理研究科マネジメント・イノベーション研究センターワーキングペーパー』第242号, 2021年5月) https://hermes-ir.lib.hit-u.ac.jp/hermes/ir/re/71863/
1922	渡辺 安虎 (共同)	東京大学大学院 経済学研究科 教授	銀行市場における合併による参入	125万円	

(b) 法律分野

コード	研究者氏名	申込時所属	研究テーマ	助成金額	成果物
1923	安部 和彦 (単独)	国際医療福祉大学 大学院 医療福祉学研究科 准教授	取引の電子化に伴う 消費税法における仕 入税額控除制度に関 する研究	45万円	【雑誌】「インボイスの電子化と仕入税額控除」『月刊 税理』(ぎょうせい 第64巻第2号(2021年) 2~15頁)
1924	池島 真策 (共同)	大阪経済大学 経営学部 教授	会社分割におけるテ キストマイニングを用 いた企業の開示情報 と企業価値の関連性	75万円	【助成研究報告書(中間)受領済】
1925	岡本 友子 (単独)	熊本大学大学院 人文社会科学研究部 (法学系) 教授	生命侵害・健康被害・ 環境破壊に基づく損 害賠償の法制度研究	60万円	【研究期間延長申請受理】
1926	鈴木 悠哉 (単独)	事業創造大学院大 学 事業創造研究科 准教授	金融業への異業種参 入に伴う「利子所得」 の意義の再検討	60万円	【助成研究報告書(中間)受領済】
1927	武田 直大 (単独)	大阪大学大学院 高等司法研究科 准教授	約款の変更の研究	70万円	【助成研究報告書(中間)受領済】
1928	武田 典浩 (単独)	国士舘大学 法学部 教授	ドイツ法における財務 制限条項(Covenants) の実態と理論状況	45万円	【紀要】「船舶金融のために締結された誓約の効力とそれに起因する会社更生手続申立の権利濫用又は信義則違反の該当性」『早稲田法学』96巻1号181~194頁(2020年11月) 「取締役責任論から見た倒産法の基礎理論—イギリス倒産法における不当取引の議論を参照して」『最先端技術関連法研究』19号39~63頁(2020年11月)
1929	鶴田 滋 (単独)	大阪市立大学大学 院 法学研究科 教授	共同訴訟的補助参加 の手續規律—会社組 織関係訴訟を念頭に —	60万円	【助成研究報告書(中間)受領済】

コード	研究者氏名	申込時所属	研究テーマ	助成金額	成果物
1930	永江 亘 (単独)	南山大学 法務研究科 准教授	米国会社支配権取引 における損害賠償・差 止と取締役の責任法 理の形成期の再検討	75万円	
1931	西内 康人 (単独)	京都大学 法学部 准教授	リスク資産売買の賠 償範囲の法学的・経 済学的説明可能性	70万円	【論文】「リスク資産売買の賠償範囲の 法学的・経済学的説明可能性」(『法学 論叢』188巻4・5・6号376-402頁)
1932	林 孝宗 (単独)	平成国際大学 法学部 専任講師	英米法におけるCSR 情報と取締役の義務	50万円	【助成研究報告書(中間)受領済】
1933	原口 健太郎 (単独)	西南学院大学 商学部 専任講師	わが国における特殊 法人の法と会計の研 究	55万円	【助成研究報告書(中間)受領済】
1934	日野 勝吾 (単独)	淑徳大学 コミュニティ政策学 部 准教授	内部通報制度の実効 性確保に関する研究	60万円	
1935	古屋 壮一 (単独)	松山大学 法学部 教授	日本民法典における 債権譲渡契約の効力 に関する再検討ー スイス債務法との比較 法的考察ー	45万円	【助成研究報告書(中間)受領済】
1936	山根 崇邦 (単独)	同志社大学 法学部 教授	データ社会における 営業秘密の民事的保 護と刑事的保護のあ り方	85万円	【助成研究報告書(中間)受領済】
1937	吉田 純平 (単独)	日本大学 法学部 准教授	民事執行における債 務者財産情報の第三 者からの情報取得制 度に関する比較法的 研究	65万円	

② 研究成果の刊行に対する助成

(a) 経済分野

コード	研究者氏名	申込時所属	助成金額	書籍名
1938	小林 延 人 (共同)	首都大学東京 経済経営学部 准教授	125万円	『財産権の経済史』(東京大学出版会、 2020年8月31日発行)

(b) 法律分野

コード	研究者氏名	申込時所属	助成金額	書籍名
1939	岩 川 隆 嗣 (単独)	北海道大学 法学研究科 准教授	115万円	『双務契約の牽連性と担保の原理—同 時履行の抗弁・法定解除・留置権・相殺』 (有斐閣、2020年8月30日発行)
1940	西 貝 吉 晃 (単独)	日本大学 法学部 専任講師	130万円	『サイバーセキュリティと刑法』(有斐閣、 2020年8月30日発行)